

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 3 月 31 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530621

研究課題名（和文） 「地域の福祉力」開発システムの構築と市民の主体性を引き出す専門性に関する研究

研究課題名（英文） Research on the specialty nature which pulls out construction of a "welfare power of community" development system, and civic autonomy

研究代表者

藤松 素子（FUJIMATSU MOTOKO）

佛光大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：40261721

研究成果の概要（和文）：

多様な地域福祉活動について総合的に取り組んでいる組織においては、小地域福祉活動や当事者組織の組織化・支援や、総合相談活動等に積極的に取り組み、幅広い活動団体との連携に力を注いでいるという特徴をもっていることが明らかになった。また、住民のみの自己完結型実践方法ではなく、専門職の役割を明確にしながら、広義の地域福祉に関わる諸組織との幅広い連携の下、活動展開していくことが有効である。市民の主体性を引き出すためには、活動・活動者の変化についての的確な評価ができる専門職の存在が不可欠であり、そのためにも当該地域における地方自治力を高めるための取り組みが重要となる。

研究成果の概要（英文）：

In the organization which is tackling synthetically about various community welfare activities, small community welfare activity, systematization and support of a party-concerned organization, comprehensive consultation activities, etc. were tackled positively, and it became clear to have the feature of directing power towards cooperation with a broad activity organization.

Moreover, it is effective under the broad cooperation with the organizations in connection with a community welfare in a broad sense to carry out activity deployment, clarifying not only residents' self-conclusion type practice method but the role of professionals.

In order to pull out civic autonomy, existence of the professionals which can perform exact evaluation about activity / activity person's change is indispensable, and the measure for heightening the local autonomy power in the area concerned for that purpose becomes important.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：地域福祉政策・地域福祉実践・コミュニティワーク・コミュニティワーカーの専門性・市民の主体性

1. 研究開始当初の背景

研究代表者はこれまで、主に高齢者が地域社会で暮らす上での生活課題に着目して、その問題構造の分析、既存の社会福祉サービスの利用に関わる諸課題の整理、および既存のサービスで対応困難な課題に対して地域で取り組まれている多様なネットワークについて検討を行ってきた。その中で、自治体職員や社会福祉協議会職員などの連携・協力の下、地域で暮らし・働き・学ぶ住民・市民自身が問題性に気づき、解決方法を模索し、地域福祉サービスを組み立てていく先進的な取り組みから多くの教訓を得てきた。

しかしながら、近年の地域社会をめぐる現状に目をやると、こうした市民の自発的・主体的な気づきや問題意識を醸成させる基盤が揺らぎ始めている。深刻な社会問題が発生し、地域社会における日常的な援助や人的交流が求められる一方で、多くの市民がそれに積極的に関わることができない状態が進行しているからである。

こうした現実を見据えた場合、自発的・主体的な市民のアクションに期待するだけでなく、そこに積極的に働きかけ、市民と共に問題解決に関わっていく専門職の存在が不可欠となる。多様な NPO で活躍するコミュニティワーカーの現状を念頭におきながら、あらためて日本における地域福祉の主要な推進主体である社会福祉協議会職員の専門的な援助のあり方と、新しい社会福祉システムに適合的な「地域の福祉力」の開発方法について、総合的に検討していくことが急務となっている。

2. 研究の目的

地域福祉の必要性が叫ばれる中、他方で進みつつあるコミュニティの弱体化をまのあたりにしながらも、自らが住み・働き・学ぶ場における地域福祉課題に関わり、先進的かつ多様な活動を展開している事例に着目し、その「地域の福祉力」形成のメカニズムを明らかにする。

これと並行して、地域福祉の主体である市民の活動を引き出す専門職が、既存の地域組織、関連する専門機関・組織と連携しながら、市民自身にいかに向き合い、課題を共有し、問題解決のためにどのような働きかけを行っているのか、あるいはどんな状況の中でそれが困難となっているのかについて調査を通して明らかにする。

また、専門職自身が自らの専門性や市民へ

の働きかけについていかに評価し、どのような課題をもっているのかについて解明する。こうした実態をふまえ、イギリスや韓国におけるコミュニティレベルでの取り組みからも学びながら、新しい社会福祉システム下で求められる「地域の福祉力」開発の方法とその評価軸を明らかにすると共に、コミュニティワーカーの専門性確立に資するシステムの構築を行う。

3. 研究の方法

地域福祉政策に関する動向と理論的研究については主に文献調査によって実施する。新しい社会福祉システム下における地域福祉の現状についての先行研究については文献調査にて、動向分析については関係諸機関の現地調査、資料収集、担当者へのヒアリング等で実施する。イギリス・韓国におけるコミュニティワークをめぐる先行研究については文献調査で、動向分析については現地調査にて実施する。関西地域における地域福祉の実態およびコミュニティワーカーの実態の把握については資料収集および現地調査を実施する。

4. 研究成果

地域福祉政策に関する動向分析と理論的検討においては、地域福祉計画策定状況およびその動向分析から、地域福祉と地方自治の関係性についての評価、計画策定過程における市民参加の方法・内実・評価、および地域福祉の財源確保問題と地域福祉推進におけるガバナンス、社会福祉協議会の位置づけ等についての総合的検討を実施した。各自治体で策定されている地域福祉計画の特徴としては、障害・高齢・児童等の領域別社会福祉サービスの実施状況、住民主体の小地域福祉活動の実施状況等をふまえたものとなっはいるが、自治体、社会福祉協議会等の役割が曖昧であることが多く、何より地縁組織を核とする住民主体の地域福祉活動の活性化に過大な期待を寄せて展開されていることは、地域社会において住民同士が疎遠である現状と大きく乖離していることが明らかになった。

新しい社会福祉システム下における地域福祉の現状についての先行研究調査と動向分析においては、介護保険法、障害者自立支援法制定後の地域福祉をめぐる現状を総合的に把握するために収集した全国の地域福祉実践事例、および地域福祉における社会福

祉施設、社会福祉協議会、協同組合、NPO 等の動向について総合的に検討を行った。多様な地域福祉活動について総合的に取り組んでいる事例においては、地域福祉推進計画を住民参画の下に策定し、小地域福祉活動や当事者組織の組織化・支援や、総合相談活動等に積極的に取り組み、幅広い活動団体との連携に力を注いでいるという特徴をもっていることが明らかになった。

イギリスにおけるコミュニティワークをめぐる動向については、ソーシャルキャピタルをめぐる現状分析、およびコミュニティワーカーの専門性をめぐる議論と市民のコミュニティへの親和性および具体的な活動実態についての調査結果をもとに分析を行った。パッチシステムを実施していた時代にコミュニティワーカーとして活躍した専門職と、当事者組織へのインタビューを通じて、コミュニティワーカーの幅広い専門性の獲得と、その実践方法について多くの示唆を得た。また、近年、あらためて地方自治体にコミュニティワーカーを設置する動きがみられ、多様な NPO との連携の下、多くの取り組みにおける成果が報告されている。他方で市民のコミュニティに対する認識の変化もみられ、住民の主体的な実践を引き出す専門性については更なる検討が必要であることが確認できた。

韓国においては、社会福祉制度の整備と共に、地域福祉をめぐる多様な取り組みがなされており、とりわけ NPO 活動が活発で多様な組織との協働事業が展開されている釜山における実践事例に着目しながらコミュニティワークをめぐる現状と課題について分析を行った。社会福祉会館、地域社会福祉協議体、社会福祉協議会、NPO 等の果たす役割の重要性と地縁組織と社会福祉組織、多様なアソシエーションをつなぐコミュニティワークの手法について多くの示唆をえた。また都市部における地縁組織の再生および NPO との連携方法等について新しい動向がみられ、とりわけ有資格者のコミュニティワーカーが社会福祉施設・社会福祉専門組織・住民との協働で展開する地域福祉実践の先進性について確認することができた。

兵庫県・大阪府・京都府を中心に収集した地域社会の基礎データに加え、各地の地縁組織、各種地域福祉活動団体、ボランティアグループ等の活動実態、および住民の生活課題等についての調査を通じて、地域福祉の原動力の現状について総合的に検討を行った。並行して社会福祉協議会職員を中心とするコミュニティワーカーの専門性と専門援助の実態、および個々のワーカーの実践の現状について総合的な評価を行った。地域福祉の原動力を促進するためには、住民のみの自己完結型実践方法ではなく、専門職の役割を明確

にしなが、地縁組織からアソシエーション型活動組織、広義の地域福祉に関わる諸団体・組織等々との幅広い連携の下、活動展開していくことが有効であることが明らかとなった。また、市民の主体性を引き出すためには、活動・活動者の変化についての的確な評価ができる専門職の存在が不可欠であり、そのためにも当該地域における地方自治力を高めるための取り組みが重要となることを実証的に明らかにすることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

- ①藤松素子2012「地域福祉をめぐる論点と課題-地域福祉の成立要件とは何か-」『社会福祉学部論集』第 8 号 佛教大学 査読無 39-56 頁。
- ②所めぐみ2012「ソーシャルワーカー養成教育における評価についての研究-英国当事者参加教育における評価研究のレビュー-」『佛教大学福祉教育開発センター紀要』第 9 号 査読無 171-181 頁。
- ③後藤至功2012「地域福祉フィールドワークの有益性~京都市北区大宮学区の取り組みから~」『佛教大学福祉教育開発センター紀要』第 9 号 査読無 157-169 頁。
- ④金田喜弘2011「小野郷地域における他家族員の意識調査-インタビュー調査を通して-」『佛教大学福祉教育開発センター紀要』第 9 号 査読無 139-149 頁。
- ⑤池本薫規2011「小野郷地域のまちづくり活動における『住民の主体性』の形成」『佛教大学福祉教育開発センター紀要』第 8 号 査読無 127-137 頁。
- ⑥後藤至功2010「地域防災施策に観る今後の地域福祉への架橋視点と方向性~長野県松本市の事例から~」『佛教大学福祉教育開発センター紀要』第 7 号 査読無 17-36 頁。
- ⑦池本薫規2010「まちづくり活動における学生の主体形成-京都市北区小野郷地域における取り組みから-」『佛教大学福祉教育開発センター紀要』第 7 号 査読無 147 - 157 頁。
- ⑧岡崎祐司2009『介護保険の 10 年-市場化路線の破綻と介護保障への転換-』『月刊保団連』1013 巻・査読無 4-11 頁。

[学会発表] (計 2 件)

- ①金田喜弘2011 年 6 月 5 日「小地域福祉ガバナンス構築における地域福祉活動の意義とその環境要因-地区別住民懇談会参加者及び公民館活動者の調査から-」日本地域福祉学会第 25 回大会、東洋大学。
- ②所めぐみ2009 年 10 月 11 日「特定課題セッションⅢ:「地域」・『当事者』が参加・参画する社会福祉専門教育;「地域の福祉力」と実践力の醸成に関わって」日本社会福祉学会

第 57 回大会、法政大学。

〔図書〕(計 2 件)

① 所めぐみ2010「イギリス」市川一宏・大橋謙策・牧里毎治編『地域福祉の理論と方法』ミネルヴァ書房 262-266 頁。

② 岡崎祐司2009「共同の衰退、孤立の拡大の中での地域再生—地域福祉の課題」『地域再生のリアリズム』青木書店 58-78 頁。

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤松素子 (FUJIMATSU MOTOKO)

佛教大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：40261721

(2) 研究分担者

所めぐみ (TOKORO MEGUMI)

佛教大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：00411281

金田喜弘 (KANEDA YOSHIHIRO)

佛教大学・福祉教育開発センター・講師

研究者番号：10411109

岡崎祐司 (OKAZAKI YUJI)

佛教大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：40257803

(3) 連携研究者

池本薫規 (IKEMOTO SHIGENORI)

佛教大学・福祉教育開発センター・講師
研究者番号：50460712

後藤至功 (GOTO YUKINORI)

佛教大学・福祉教育開発センター・講師

研究者番号：70553080